

令和 3 年 度

経済産業省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)		前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
未収金	271	487	未払金	37	36
前払費用	1	1	前受収益	17	10
貸付金	136,189	133,897	賞与引当金	3,325	3,087
その他の債権等	24	24	退職給付引当金	66,745	62,335
貸倒引当金	△ 77	△ 179	他会計繰戻未済金	19,700	19,700
有形固定資産	205,001	201,679	その他の債務等	264	156
国有財産（公共用 財産を除く）	201,136	199,732			
土地	194,739	194,244			
立木竹	18	21			
建物	5,061	4,086			
工作物	1,146	1,041			
建設仮勘定	170	339			
物品	3,865	1,947	負 債 合 計	90,089	85,326
無形固定資産	3,130	2,334	<資産・負債差額の部>		
出資金	4,336,830	5,614,190	資産・負債差額	4,591,281	5,867,109
資 産 合 計	4,681,371	5,952,436	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	4,681,371	5,952,436

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
人件費	50,261	50,592
賞与引当金繰入額	3,325	3,087
退職給付引当金繰入額	5,249	1,942
持続化給付金等	7,169,192	1,095,479
補助金等	7,223,099	3,251,226
委託費	439,972	187,137
交付金	1,200	1,000
分担金	530	551
拠出金	38,505	3,665
補給金	18,398	15,421
独立行政法人運営費交付金	577,699	357,337
国有資産所在市町村交付金	41	43
エネルギー対策特別会計への繰入	634,601	884,513
特許特別会計への繰入	17	17
庁費等	14,524	16,784
その他の経費	1,585	1,377
減価償却費	5,981	2,768
貸倒引当金繰入額	17	102
資産処分損益	684	5,076
出資金評価損	89	-
本年度業務費用合計	16,184,978	5,878,125

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	3,366,359	4,591,281
II 本年度業務費用合計	△ 16,184,978	△ 5,878,125
III 財源	17,110,757	7,621,768
主管の財源	73,699	680,164
配賦財源	17,037,058	6,941,604
IV 無償所管換等	△ 27,423	△ 302,997
V 資産評価差額	326,566	△ 164,818
VI 本年度末資産・負債差額	4,591,281	5,867,109

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	76,665	682,188
配賦財源	17,037,058	6,941,604
財源合計	17,113,724	7,623,793
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 60,319	△ 60,269
持続化給付金等	△ 7,169,192	△ 1,095,479
補助金等	△ 7,223,099	△ 3,251,226
委託費	△ 439,972	△ 187,137
交付金	△ 1,200	△ 1,000
分担金	△ 530	△ 551
拠出金	△ 38,505	△ 3,665
補給金	△ 18,398	△ 15,421
独立行政法人運営費交付金	△ 577,699	△ 357,337
国有資産所在市町村交付金	△ 41	△ 43
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 634,601	△ 884,513
特許特別会計への繰入	△ 17	△ 17
出資による支出	△ 932,000	△ 1,747,560
庁費等の支出	△ 16,378	△ 17,792
その他の支出	△ 1,585	△ 1,377
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 17,113,542	△ 7,623,392
(2)施設整備支出		
建物に係る支出	△ 1	△ 31
工作物に係る支出	△ 10	△ 29
建設仮勘定に係る支出	△ 170	△ 339
施設整備支出合計	△ 181	△ 400
業務支出合計	△ 17,113,724	△ 7,623,793
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-

本年度末現金・預金残高

-

-

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価額 1 円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

一般債権については、貸付金等の残高に、過去 3 年間の貸倒実績率（過去 3 年間の債権平均残高に対する過去 3 年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 … 2.3%

（令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）

・ 割 引 率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位: 百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求訴訟	18	最高裁判所 令和3年(行サ)第52号 令和3年(行ノ)第63号	性同一性障害の職員が女性トイレの使用に関する不当な取扱い等を受けたとして、国に対して慰謝料等の支払いを求めた第二審判決(令和3年5月27日)を不服として原告側が上訴したもの。
水俣病不知火患者会2次訴訟 (ノーモア2次熊本)	216 594 652 472 517 292 594 1,165 697 306 396 814 346	熊本地方裁判所 平成25年(ワ)第554号 平成25年(ワ)第867号 平成25年(ワ)第1172号 平成26年(ワ)第272号 平成26年(ワ)第603号 平成26年(ワ)第807号 平成27年(ワ)第65号 平成27年(ワ)第373号 平成27年(ワ)第824号 平成28年(ワ)第399号 平成29年(ワ)第246号 平成30年(ワ)第1022号 令和元年(ワ)第990号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国(法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省)、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会2次訴訟 (東京訴訟)	81 63 72 85 40 27 18	東京地方裁判所 平成26年(ワ)第20856号 平成27年(ワ)第3044号 平成27年(ワ)第13325号 平成27年(ワ)第26920号 平成29年(ワ)第13041号 平成30年(ワ)第29839号 令和2年(ワ)第1786号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国(法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省)、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会2次訴訟 (近畿訴訟)	85 81 72 139 40 54 40 40 36 18 22 18	大阪地方裁判所 平成26年(ワ)第9280号 平成27年(ワ)第3117号 平成27年(ワ)第8569号 平成27年(ワ)第12836号 平成28年(ワ)第5139号 平成28年(ワ)第8641号 平成28年(ワ)第11161号 平成29年(ワ)第1066号 平成30年(ワ)第396号 平成30年(ワ)第4318号 平成30年(ワ)第10401号 平成31年(ワ)第1690号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国(法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省)、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
ノーモアミナマタ第2次訴訟 (新潟訴訟)	193 88 123 123 140 123 132 114 79 35 8 61 26 8 96 8 8 17 26 8	新潟地方裁判所 平成25年(ワ)第612号 平成26年(ワ)第268号 平成26年(ワ)第432号 平成27年(ワ)第86号 平成27年(ワ)第193号 平成27年(ワ)第261号 平成27年(ワ)第374号 平成27年(ワ)第522号 平成28年(ワ)第100号 平成28年(ワ)第251号 平成28年(ワ)第517号 平成29年(ワ)第210号 平成29年(ワ)第322号 平成29年(ワ)第429号 平成30年(ワ)第207号 令和元年(ワ)第329号 令和2年(ワ)第17号 令和2年(ワ)第90号 令和2年(ワ)第240号 令和3年(ワ)第343号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国(法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省)、昭和電工株式会社に対して求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求特別上告提起事件		0 大阪高等裁判所 平成28年（ツ）第53号 平成29年（ツテ）第1号	原告が、輸出許可を受けた自動車について、「自動車リサイクル法」第78条に基づく再資源化等預託金（同法第73条第1項）及び情報管理預託金（同条第4項。以下、併せて「再資源化預託金等」という。〔同条第6項〕。）の取戻しが、被告の誤った運用によってできなかったとして、被告に対し、「国家賠償法」第1条第1項に基づき、再資源化預託金等相当額及び遅延損害金の支払いを求めるもの。
損害賠償請求事件		27 神戸地方裁判所 令和元年（ワ）第1764号	原告（生活協同組合コープこうべ）が加盟店登録要領に従ってキャッシュレス・ポイント還元事業の準備を進めていたところ、被告（国）が要領に掲げられた登録要件を満たす原告の登録を認めない決定を行ったため、投資額相当の損害を被った。よって、原告は、被告に対し、不法行為に基づく損害賠償請求（「国家賠償法」第1条第1項）を求めるもの。
西日本石炭じん肺（福岡15次）訴訟		9 福岡地方裁判所 令和2年（ワ）第4482号	九州及び山口県内の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
北海道石炭じん肺訴訟第1陣		179 札幌地方裁判所 令和2年（ワ）第611号 令和2年（ワ）第2316号 令和3年（ワ）第1704号	北海道の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
持続化給付金等支払請求事件		1 東京地方裁判所 令和2年（行ウ）第455号	持続化給付金給付規程及び家賃支援給付金給付規程に基づき持続化給付金及び家賃支援給付金の給付の対象外とされている業種の事業者が該当規定は違憲無効であるとして、当該給付金の給付及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
損害賠償請求事件		1 大阪高等裁判所 令和3年（ネ）第1827号	家賃支援給付金規程に基づき適法な申請をしたにもかかわらず、同給付金の給付を受けられなかったとして「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を求めるもの。
持続化給付金不支給決定処分取消等請求事件		89 東京地方裁判所 令和3年（行ウ）第375号、 第393号ないし第480号	持続化給付金規程に基づき適法な申請をしたにもかかわらず、同給付金の給付を受けられなかったとして、国に対し、不給付決定の取消等及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
国家賠償請求事件		0 高知地方裁判所 令和3年（ワ）第136号	持続化給付金規程に基づき適法な申請をしたにもかかわらず、同給付金の給付を受けられなかったとして、国に対し、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
国家賠償請求事件		61 札幌地方裁判所 令和3年（ワ）第1492号	経営承継円滑化法の認定を受けて相続税の納税猶予特例の適用を受けてきた原告が、当該認定が要件を欠くものであったために適法的に延滞税を課されたことから、当該延滞税相当額の損害を被ったとして、国に対し「国家賠償法」第1条第1項に基づき損害賠償を求めるもの。

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和4年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 405,879 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 20,500 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「未収金」には、返納金債権、諸納付金債権、損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、自動車損害賠償責任保険料の契約期間未経過分を計上している。

- ・「貸付金」には、株式会社日本政策金融公庫が行う小企業等経営改善資金貸付の資金として同公庫に対する貸付金及び各都道府県が行う小規模企業者等設備導入資金貸付の資金として各都道府県に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、新施設整備前に旧施設を財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に引き継いだ前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金のうち回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎及び経済産業省本館に係る建物附帯設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、現在建設中で将来国の資産（建物、工作物等）になるべきものについて既支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、政府関係機関、独立行政法人に対する出資額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当の未払額を計上している。
- ・「前受収益」には、建物及物件貸付料の前受賃貸料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、職員の期末手当及び勤勉手当の6月支給見込額のうち当該年度に負担する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第1項及び第2項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、東日本大震災復興特別会計に引き継がれた退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、サービス産業消費喚起事業給付金及び新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。

- ・「委託費」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる株式会社日本貿易保険への交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際度量衡中央事務局等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、株式会社日本政策金融公庫が事業を行うに当たって必要な経費に対する補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産が所在する市町村に対する交付額を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第90条及び第91条第1項に基づく電源立地対策・電源利用対策・燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策特別会計への繰入れを計上している。
- ・「特許特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第196条の規定に基づく工業所有権に関する事務並びに登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため、特許特別会計への繰入れを計上している。
- ・「庁費等」には、主に情報処理、省内での執務執行等の経費を計上している。
- ・「その他の経費」には、主に旅費、諸謝金の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産の減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当会計年度の引当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却等に伴い発生した売却損益及び除却損を計上している。
- ・「出資金評価損」には、前会計年度において、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、特定アルコール譲渡者納付金、弁償及返納金、独立行政法人からの雑納付金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、物品の業務委託先からの返還、他の会計からの引継・引渡等による無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、サービス産業消費喚起事業給付金及び新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等

に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。

- ・「委託費」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる株式会社日本貿易保険への交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際度量衡中央事務局等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、株式会社日本政策金融公庫が事業を行うに当たって必要な経費に対する補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産が所在する市町村に対する交付額を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第90条及び第91条第1項に基づく電源立地対策・電源利用対策・燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策特別会計への繰入れを計上している。
- ・「特許特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第196条の規定に基づく工業所有権に関する事務並びに登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため、特許特別会計への繰入れを計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び独立行政法人中小企業基盤整備機構等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建物等の建設に係る支出のうち、当期末に完成していない部分に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

(3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
物件売払代債権（特別会計整理収入）	個人等	5
損害賠償金債権（特別会計整理収入）	民間企業等	26
費用弁償金債権	民間企業等	9
返納金債権	民間企業等	317
加算金債権	民間企業	35
損害賠償金債権	個人等	42
諸納付金債権	民間企業	20
延滞金債権	民間企業等	24
その他	民間企業	6
合計		487

② 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金 株式会社日本政策金融公庫が行う 無担保・無保証人、低利による小 企業等経営改善資金融資事業
各都道府県	4,889	-	2,291	2,597	小規模企業者等設備導入資金貸付 金 「小規模企業者等設備導入資金助 成法」に基づき、小規模事業者等 の創業及び経営基盤の強化に必要 な設備導入資金の無利子貸付事業
合計	136,189	-	2,291	133,897	

③ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有 財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有 財産整備勘定	24	新施設整備前に旧施設を相手先に 引き継いだもの
合計		24	

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	271	215	487	77	102	179	一般債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率（注）を乗じた額を計上している。 （注）過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	6	-	6	6	-	6	
履行期限到来等債権	265	215	480	70	102	173	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
貸付金	136,189	△ 2,291	133,897	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	136,189	△ 2,291	133,897	-	-	-	
合計	136,461	△ 2,075	134,385	77	102	179	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	201,136	3,005	2,770	1,231	△ 407	199,732
行政財産	201,136	542	308	1,231	△ 407	199,732
土地	194,739	-	84	-	△ 410	194,244
立木竹	18	-	0	-	2	21
建物	5,061	107	45	1,036	-	4,086
工作物	1,146	95	6	194	-	1,041
建設仮勘定	170	339	170	-	-	339
普通財産	-	2,462	2,462	0	-	-
土地	-	1,715	1,715	-	-	-
立木竹	-	11	11	-	-	-
建物	-	696	696	0	-	-
工作物	-	39	39	-	-	-
物品	3,865	381	1,301	997	-	1,947
物品（美術品を除く）	3,860	381	1,296	997	-	1,947
美術品	5	-	5	-	-	-
小計	205,001	3,387	4,072	2,229	△ 407	201,679
(無形固定資産)						
ソフトウェア	3,075	825	1,207	539	-	2,155
ソフトウェア仮勘定	-	123	-	-	-	123
電話加入権	54	-	-	-	-	54
小計	3,130	949	1,207	539	-	2,334
合計	208,132	4,337	5,279	2,768	△ 407	204,014

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
（中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定）	1,479,227	88,809	1,373,000	-	△ 275,080	-	2,665,957
（特定事業等促進円滑化業務 勘定）	177	-	100	-	△ 12	-	264
日本アルコール産業株式会社	11,595	△ 4,574	-	-	4,680	-	11,700
株式会社日本貿易保険	794,867	38	-	-	△ 32	-	794,873
○独立行政法人							
新エネルギー・産業技術総合 開発機構							
（一般勘定）	1,484	△ 529	-	-	598	-	1,553
石油天然ガス・金属鉱物資源 機構							
（金属鉱業一般勘定）	84,785	△ 32,969	-	-	36,647	-	88,463
（石炭経過勘定）	8,399	2,297	-	-	△ 2,548	-	8,148
日本貿易振興機構	41,469	3,244	-	-	△ 2,136	-	42,576
情報処理推進機構							
（一般勘定）	9,407	71	-	-	2,591	-	12,070
産業技術総合研究所	258,940	24,739	-	6,286	△ 25,778	-	251,614
製品評価技術基盤機構	23,840	△ 4,830	-	-	3,606	-	22,617
中小企業基盤整備機構							
（一般勘定）	966,286	△ 41,610	75,000	-	46,582	-	1,046,258
（産業基盤整備勘定）	25,350	△ 1,615	-	42	1,503	-	25,197
（小規模企業共済勘定）	582,872	△ 582,872	-	-	595,122	-	595,122
（中小企業倒産防止共済勘 定）	48,124	△ 702	-	-	349	-	47,771
合計	4,336,830	△ 550,505	1,448,100	6,328	386,094	-	5,614,190

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
（中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定）	9,132,230	5,845,863	3,286,367	3,920,007	3,179,977	81.12%	2,665,957	2,665,957	法定財務諸表
（特定事業等促進円滑化業 務勘定）	111,198	110,933	264	367	367	100.00%	264	264	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会 社	43,494	8,395	35,099	21,060	7,020	33.33%	11,700	11,700	法定財務諸表
株式会社日本貿易保険	1,765,719	970,846	794,873	794,905	794,905	100.00%	794,873	794,873	法定財務諸表
○独立行政法人									
新エネルギー・産業技術総 合開発機構									
（一般勘定）	23,215	21,661	1,553	955	955	100.00%	1,553	1,553	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資 源機構									
（金属鉱業一般勘定）	108,858	20,394	88,463	51,816	51,816	100.00%	88,463	88,463	法定財務諸表
（石炭経過勘定）	37,644	1,790	35,854	47,069	10,697	22.72%	8,148	8,148	法定財務諸表
日本貿易振興機構	79,741	37,164	42,576	44,713	44,713	100.00%	42,576	42,576	法定財務諸表
情報処理推進機構									
（一般勘定）	21,068	8,998	12,070	13,710	13,710	100.00%	12,070	12,070	法定財務諸表
産業技術総合研究所	354,485	101,908	252,577	278,454	277,393	99.61%	251,614	251,614	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	30,031	7,414	22,617	19,010	19,010	100.00%	22,617	22,617	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
（一般勘定）	4,082,786	2,984,197	1,098,588	1,049,676	999,676	95.23%	1,046,258	1,046,258	法定財務諸表
（産業基盤整備勘定）	25,331	134	25,197	23,693	23,693	100.00%	25,197	25,197	法定財務諸表
（小規模企業共済勘定）	14,109,211	13,514,088	595,122	15,518	15,518	100.00%	595,122	595,122	法定財務諸表
（中小企業倒産防止共済勘 定）	2,638,585	2,590,814	47,771	47,421	47,421	100.00%	47,771	47,771	法定財務諸表
合計	32,563,604	26,224,605	6,338,998	6,328,378	5,486,875	-	5,614,190	5,614,190	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。(単位：百万円)

出資先	一般会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	3,179,977	2,665,957	△ 275,080	238,939	平成20年度
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	367	264	△ 12	89	令和2年度
○独立行政法人					
情報処理推進機構					
(一般勘定)	13,710	12,070	2,591	4,232	平成28年度
中小企業基盤整備機構					
(小規模企業共済勘定)	15,518	595,122	595,122	15,518	平成13年度
合計	3,209,572	3,273,415	322,622	258,778	

(注) 平成24年度に一般会計から承継された出資金のうち過年度に強制評価減を実施したものについては、強制評価減実施累計額を一般会計と東日本大震災復興特別会計の出資累計額で按分した額を一般会計から引き継いでいる。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	地方公共団体等	36
合計		36

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	54,591	4,755	1,686	51,521
整理資源に係る引当金	11,179	1,510	175	9,844
国家公務員災害補償年金に係る引当金	974	99	93	968
合計	66,745	6,365	1,955	62,335

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額4,755百万円のうち11百万円は、令和3年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額1,686百万円のうち12百万円は、令和3年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	156
合計		156

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	経済産業省 本省	経済産業局	産業保安監督 官署	資源エネルギー 庁	中小企業庁	合計
人件費	30,707	11,408	2,036	3,180	3,258	50,592
賞与引当金繰入額	1,612	928	170	244	131	3,087
退職給付引当金繰入額	1,942	-	-	-	-	1,942
持続化給付金等	44,431	-	-	-	1,051,047	1,095,479
補助金等	1,347,811	-	-	350,325	1,553,088	3,251,226
委託費	90,020	-	-	235	96,881	187,137
交付金	1,000	-	-	-	-	1,000
分担金	542	-	-	9	-	551
拠出金	3,665	-	-	-	-	3,665
補給金	-	-	-	-	15,421	15,421
独立行政法人運営費交付金	135,641	-	-	3,800	217,895	357,337
国有資産所在市町村交付金	43	-	-	-	-	43
エネルギー対策特別会計への繰入	-	-	-	884,513	-	884,513
特許特別会計への繰入	17	-	-	-	-	17
庁費等	13,978	1,690	254	362	498	16,784
その他の経費	1,132	93	16	52	83	1,377
減価償却費	2,233	146	0	184	203	2,768
貸倒引当金繰入額	102	-	-	-	-	102
資産処分損益	3,978	13	-	1,084	△ 0	5,076
本年度業務費用合計	1,678,861	14,280	2,477	1,243,994	2,938,510	5,878,125

(2) 持続化給付金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	1,051,020	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に対して、その影響を緩和して、事業の継続を支援するため、一時支援金、月次支援金、事業復活支援金を給付
サービス産業消費喚起事業給付金	民間団体等	44,431	サービス産業消費喚起キャンペーン事業の実施に必要な経費として、当該キャンペーン期間中に旅行商品等を購入した消費者に対してその一部を給付金として支給
新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	27	売上げの急減に直面する中堅企業、中小企業、個人事業者等にとって土地又は建物の賃料等の負担が特に重くなっている現状に鑑み、中堅企業、中小企業、個人事業者等に対し、事業の継続を下支えするための給付金を給付
合計		1,095,479	

(3) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
中小企業等事業再構築促進補助金	独立行政法人中小企業基盤整備機構	1,148,526	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦に必要な経費に対する補助等
産業技術実用化開発事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、民間団体等	870,465	国内での先端半導体の安定供給を実現するため、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律「5G促進法」に基づく認定を受けた特定半導体生産施設整備等計画の実施に必要な資金の助成等に充てるための基金の造成等に必要な経費に対する補助
事業環境整備対策費補助金	一般社団法人全国信用保証協会連合会、各信用保証協会	362,056	本補助金は、新型コロナウイルス感染症の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業者等の資金繰りを円滑化し、経営の安定化を図り、経営の持続可能性を高めるため、これらの中小企業者等が経営安定関連保証又は危機関連保証を受けようとする際の信用保証料の減免に対する補助等
燃料油価格激変緩和強化対策事業費補助金	一般社団法人全国石油協会	349,974	原油価格の高騰がコロナ下からの経済回復の重荷になる事態を防ぐための激変緩和措置及び国際情勢の緊迫化による国民生活や経済活動への影響を最小化することを目的とした、燃料油の卸価格の抑制に対する補助
バイオ医薬品製造拠点等整備事業費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議	227,384	新型コロナウイルス感染症の大流行により、ワクチンの争奪戦が世界的に激化・長期化している中、更なる変異株や次なるパンデミックへの備えとして、平時においてはバイオ医薬品の製造、有事においてはワクチン製造に切り替えられるよう、ワクチンとバイオ医薬品の両用性（デュアルユース設備）とする施設整備、医薬品製造に必要な部素材（培地、培養バッグ等）の製造設備の整備に必要な経費について、基金の造成に要する経費を補助
コンテンツ産業等強化事業費補助金	民間団体等	81,973	日本発コンテンツの海外展開におけるローカライズ及びプロモーションの支援、海外向けコンテンツ製作に資する資金調達手法・人材育成の支援、デジタル技術による産業構造の強靱化・重層化の支援及び音楽、演劇等の公演の実施・当該公演を収録した映像の海外向けデジタル配信の実施等の支援に必要な経費に対する補助
革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	50,066	新型コロナワクチンも含め、近年、新薬創出の大半はベンチャー由来であり、国産ワクチン開発・生産の起点となる国内の創業ベンチャーエコシステムの強化は急務である。認定ベンチャーキャピタルの出資を要件として、特にリスクの大きな第Ⅱ相試験までの実用化開発支援や官民ファンドの活用等も含むリスクマネー供給の強化を行うため、既存の革新的研究開発推進基金の造成に要する経費を補助
キャッシュレス・消費者還元事業費補助金	一般社団法人キャッシュレス推進協議会	45,741	令和元年10月1日の消費税率引上げに伴い、需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点も含め、消費税率引上げ後の一定期間に限り、中小・小規模事業者等によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元等に必要な経費に対する補助
安全運転サポート車等普及促進対策費補助金	一般社団法人次世代自動車振興センター	25,222	高齢運転者の交通安全対策として、高齢者が運転する自動車に対して、より安全性の高い安全運転サポート車の導入を加速化するため、衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違え急発進抑制装置を搭載する安全運転サポート車等の購入補助を実施するために必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
中小企業経営支援等対策費補助金	全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、日本商工会議所、中小企業者、組合、民間団体等	23,617	ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化を支援し、我が国製造業を支えるものづくり産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現するため、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等に必要な経費に対する補助等
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	17,115	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人産業技術総合研究所	6,903	国立研究開発法人産業技術総合研究所における重要基盤領域（次世代コンピューティング、マテリアル）の共同研究等を進めるための研究拠点の整備等及び老朽化した設備の改修に必要な経費に対する補助
経営安定関連保証等基金補助金	一般社団法人全国信用保証協会連合会	6,080	経営の安定に支障が生じている中小企業者や創業に取り組んでいる中小企業者等に対して債務保証を行う信用保証協会が負担する損失の一部を補填するために全国信用保証協会連合会に設置されている基金の造成費に対する補助
中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	熊本県、岡山県、広島県、愛媛県、宮城県、福島県、栃木県、長野県	5,555	平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年台風第19号等で被災した中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等に必要な経費に対する補助、また、商業機能回復のため、共同店舗の新設や街区の再配置等に必要な経費に対する補助
中小企業施設等災害復旧費補助金	岩手県、宮城県、福島県、福岡県、大分県、鹿児島県	3,678	令和2年7月豪雨で大きな被害を受けた地域を対象に、被災県が作成する復興事業計画に基づき、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助。また、令和3年福島県沖地震で被災した中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等に必要な経費に対する補助、なお、商業機能回復のため、共同店舗の新設や街区の再配置等に必要な経費に対する補助
サービス産業強化事業費補助金	民間団体等	2,936	新型コロナウイルスによる休校措置を受け、EdTechを用いて学習スタイルを転換したい学校等への導入実証等に必要な経費に対する補助
中小企業特定施設等災害復旧費補助金	熊本県	2,888	令和2年7月豪雨で大きな被害を受けた地域を対象に、被災県が作成する復興事業計画に基づき、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	地方公共団体等	2,429	休廃止鉱山の鉱害防止を図ることを目的とした地方公共団体等が行う鉱害防止工事及び坑廃水処理に要する経費に対する補助
工業用水道事業費補助	地方公共団体	2,413	「工業用水法」及び「工業用水道事業法」に基づき地盤沈下の防止と産業基盤の整備を図るために布設される工業用水道の事業費に対する補助
中小企業医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	2,175	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	1,676	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
中小企業海外市場開拓支援事業費補助金	独立行政法人日本貿易振興機構	1,604	海外市場の開拓を支援するため、国・地域で異なる貿易ルール、商流等に関する情報の収集・提供、品目別・課題別の専門家による事業者サポートやセミナーの開催等の実施に必要な経費に対する補助
中小企業新事業創出促進対策事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、民間団体等	1,046	スタートアップ経営人材不足にかかる構造上の課題を解消するため、人材への情報発信を実施してスタートアップへの流動を促すとともに、・間企業等によるスタートアップへの効率的・効果的な・材マッチングの好連携を創出し社会実装を・指すために必要な経費に対する補助
中小企業経営支援等対策費補助金	民間団体等	1,014	新型コロナウイルス感染症への治癒効果が期待されるアビガンや重症化した場合への対応となる人工呼吸器等の製造に関わる事業者が、国からの増産要請等に応じて行う製造設備の整備・増強等に必要な経費に対する補助
その他		8,677	
合計		3,251,226	

(4) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
中小企業経営支援等対策委託費	中小企業支援機関、民間団体等	93,848	既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の相談に応じた「適切なチームの編成」及び「的確な支援機関等の紹介」等の機能を持つ常設拠点（よろず支援拠点）を全国各地に設置するとともに、専門家派遣を委託、また、支援ポータルサイト「ミラサポ」を運営し、専門家や先輩経営者と時間や場所にとらわれずに経営相談を行い、国や地方の課題やニーズに合わせた支援施策をわかりやすく提供する事業等の委託
サービス産業消費喚起事業委託費	民間団体等	63,945	新型コロナウイルスの感染拡大により甚大な被害を受けた観光、飲食、イベント等の分野について、感染症流行の収束状況を見極めつつ、地域を再活性化するための需要喚起策として、サービス産業消費喚起キャンペーン事業を委託
国際博覧会出展事業委託費	独立行政法人日本貿易振興機構、民間団体	3,265	2025年国際博覧会の開催準備に係る事業及び2020年ドバイ国際博覧会への日本館出展を通じて、クールジャパン等の我が国の魅力を国際社会に広く発信する事業を委託
政府開発援助海外経済協力事業委託費	民間団体等	2,586	新興国の政府・業界関係者等に対する人材育成を通じた制度整備事業や外国人学生・留学生等の日本企業へのインターンシップ受入事業等を委託、また、日本における就労を予定している看護師・介護福祉士候補者への研修事業を委託、さらに相手国のキーパーソンの招聘や現地への専門家派遣を委託
サービス産業強化事業委託費	民間団体等	2,484	第4次産業革命・人生100年時代に対応した課題解決・変革型人材を輩出すべく、初中段階で新たな学びを可能にするデジタルテクノロジーを活用した革新的な教育技法であるEdTechの開発を行うとともに、学校で活用する際の具体的な課題の特定や効果検証を行う事業等を委託
情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	民間団体等	2,020	新型コロナ感染症への対応によって、テレワークの推進、対面ではなくウェブ上でのコミュニケーションなど、社会の行動様式が大きく変革し、時間・場所の制約なくアクセスできるデジタルの優位性が明らかとなったことを踏まえ、経済産業省の行政サービスの迅速な執行を実現可能とするため、効率的なシステム整備等を委託
サイバーセキュリティ対策研究開発等委託費	民間団体等	1,610	日々高度化が進み、国境を越えて行われるサイバー攻撃に対処するため、先進国をはじめとして100か国以上の国に設置されているサイバー攻撃対応連絡調整窓口（窓口CSIRT）の間で情報共有を行うとともに、共同対処等を行う事業を委託 また、各産業の産業構造や海外動向を十分に考慮した、産業分野別のサイバー・フィジカル・セキュリティ対策に関するガイドライン等の策定やセキュリティ対策の確認の仕組みの構築を推進する事業を委託。加えて、企業に求められるセキュリティ人材の職務・役割に必要な知識・技能や資格と紐づけ、企業と人材のマッチングを促進する事業を委託 深刻なサイバー攻撃の温床となっている複数の国にまたがったサイバー攻撃基盤を駆除するため、標的型攻撃に関する情報を収集するとともに、各国のサイバー攻撃対応連絡調整窓口の間で情報を共有し、共同対処を行う事業を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
安全保障貿易管理対策事業委託費	民間企業等	1,562	重要技術の適切な管理を実現するため、国内外の重要技術の動向調査、中小企業・大学等の各種制度に基づく包括的な技術管理体制構築のための支援・制度普及のための支援、リパース・エンジニアリングの対策、「外為法」をはじめとする各種法執行等に必要な調査等を委託
産業標準化推進事業委託費	民間団体等	1,460	モノやサービスをつなぐための異業種間連携等が必要な分野や、先端技術に関するルールの整備に必要となる分野等における標準化を戦略的に推進し、新市場の創造や我が国の産業競争力強化等に資するため、規格原案の作成や国際標準化機関への提案等を委託
成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	民間企業等	1,373	法人番号をキーに、認証・手続・共有等の階層別に機能を整理した「法人デジタルプラットフォーム」を構築するため、共通機能の開発・標準化を進めるとともに、経済産業省における主要手続のデジタル化を委託
宇宙開発利用推進研究開発委託費	民間企業等	1,316	安全保障・経済成長の観点から、我が国の宇宙活動の自立性を維持・確保するために、戦略的に取り組むべき優先度の高い技術開発や官民の多様な利用ニーズを踏まえた共通基盤として活用が期待される技術、又は、月面開発など地上での様々な分野の要素技術を結集・発展が必要な技術開発等を委託
コンテンツ産業等強化事業委託費	民間企業等	1,111	良質なコンテンツを継続的に生み出せるようにクリエイターの事業環境を整備するとともに日本のコンテンツ産業の市場規模の拡大を図るべく、日本のコンテンツの発信力強化、ビジネスマッチングによる海外コンテンツ市場の開拓、政府間連携を通じた環境整備、海賊版対策、国際共同製作の認定手続の円滑化・整備を促進する事業を委託
その他		10,549	
合計		187,137	

(5) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金	株式会社日本貿易保険	1,000	重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる、貿易保険に対する影響額の一部を株式会社日本貿易保険に交付
合計		1,000	

(6) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 分担金 >			
国際度量衡中央事務局等分担金	国際度量衡中央事務局、国際標準化機構事務局等	431	国際度量衡中央事務局等の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	ストックホルム条約事務局、経済協力開発機構等	85	ストックホルム条約事務局等の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	経済協力開発機構	10	経済協力開発機構の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	国際ニッケル研究会事務局、国際銅研究会事務局、国際鉛・亜鉛研究会事務局	9	国際非鉄金属研究会事務局の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	博覧会国際事務局	8	博覧会国際事務局の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	証券監督者国際機構	5	証券監督者国際機構の国際分担金
合計		551	

(7) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
東アジア経済統合研究協力拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター	1,150	東アジア・アセアン経済研究センターが実施する調査・研究等の活動に必要な経費の拠出
日アセアン経済産業協力拠出金	日・アセアン経済産業協力事務局	1,000	日・アセアンの経済連携・産業協力の強化に資する事業の実施に必要な経費の拠出
国際労働機関拠出金	国際労働機関	735	国際労働機関が実施する実証事例づくり、人材育成等の事業に必要な経費の拠出
政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	国際連合工業開発機関等	485	国際連合工業開発機関等の活動に必要な経費の拠出
日韓産業技術協力共同事業体拠出金	日韓産業技術協力共同事業体	105	「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実施計画」に基づき設立された日韓両財団で組織する日韓産業技術協力共同事業体の事業支援に必要な経費の拠出
経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	経済協力開発機構	79	経済協力開発機構が実施する調査研究事業に必要な経費の拠出
国連気候変動枠組条約事務局拠出金	国連気候変動枠組条約事務局	52	国連気候変動枠組条約事務局の活動を支援するために必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	30	経済協力開発機構が実施する調査研究事業に必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	19	経済協力開発機構における化学品の安全確保対策等事業の実施に必要な経費の拠出
国際標準化機構拠出金	国際標準化機構事務局	6	国際標準化機構（ISO）が実施する発展途上国支援活動に必要な経費の拠出
合計		3,665	

(8) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	12,737	中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るため、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者等向け融資業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営等に要するための補給金
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	2,684	株式会社日本政策金融公庫が特別の低利で融資する小規模事業者経営改善資金等につき同公庫に対する融資補給
合計		15,421	

(9) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人中小企業基盤整備機構 (一般勘定)	214,755	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人産業技術総合研究所	62,745	同上
独立行政法人日本貿易振興機構	27,789	同上
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	27,165	同上
独立行政法人情報処理推進機構	8,650	同上
独立行政法人製品評価技術基盤機構	7,500	同上
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (金属鉱業一般勘定)	3,715	同上
独立行政法人中小企業基盤整備機構 (小規模企業共済勘定)	1,823	同上
独立行政法人経済産業研究所	1,790	同上
独立行政法人中小企業基盤整備機構 (中小企業倒産防止共済勘定)	1,317	同上
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (投融资等・金属鉱産物備蓄勘定)	84	同上
合計	357,337	

(10) 国有資産所在市町村交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国有資産所在市町村交付金	市町村	43	国有資産が所在する市町村に対する交付金
合計		43	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄(株)、特許庁等	234
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	8,770
	雑納付金	独立行政法人製品評価技術基盤機構	13
	雑納付金	独立行政法人水資源機構	17
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	0
	弁償及返納金	民間事業者等	670,028
	雑入	民間事業者等	1,051
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間事業者等	9
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	38
合計			680,164

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	民間団体等	258	物品	委託先からの戻り	
	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	113	その他債務等	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の前年度末残高との差額	
	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	0	その他債権等	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の前年度末残高との差額	
	東日本大震災復興特別会計	△ 6	退職給付引当金	復興庁からの職員異動に伴う引当金所管換	
	小計	365			
財産の無償所管換等 (渡)	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	△ 111	土地、建物、工作物	所管換	
	デジタル庁	△ 1,207	無形固定資産	所管換	
	財務省一般会計	△ 9	建物、工作物	所管換	
	財務省一般会計	△ 2,462	土地、立木、竹、建物、工作物	引継	
	財務省一般会計	△ 297,200	出資金	株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定（財務省所管）への出資額	
	文部科学省一般会計	△ 2,260	出資金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構への出資額	
	財務省一般会計	△ 42	出資金	中小企業基盤整備機構からの出資金返還	
	東日本大震災復興特別会計	2	賞与引当金	復興庁への職員出向に伴う引当金所管換	
	小計	△ 303,290			
その他		△ 87	貸付金	「小規模企業者等設備導入資金助成法」の廃止に伴う債権現在額の変更	
		14	物品、無形固定資産	誤謬訂正等による増	
	小計	△ 72			
合計		△ 302,997			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	△ 407	△ 407	
行政財産	-	△ 407	△ 407	
土地	-	△ 410	△ 410	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	2	2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 550, 505	386, 094	△ 164, 410	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 550, 505	386, 094	△ 164, 410	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 550, 505	385, 687	△ 164, 818	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	極東通産株式会社等	0
	貸付金等回収金収入	都道府県	2, 203
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄(株)、特許庁等	228
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	8, 770
	雑納付金	独立行政法人製品評価技術基盤機構	13
		独立行政法人水資源機構	17
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	0
	弁償及返納金	民間事業者等	669, 809
	物品売払収入	民間事業者等	42
	雑入	民間事業者等	1, 054
	東日本大震災復興物品売払収入	民間事業者等	0
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間事業者等	9
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	38
合計			682, 188

参考情報

1. 経済産業省の所掌する業務の概要

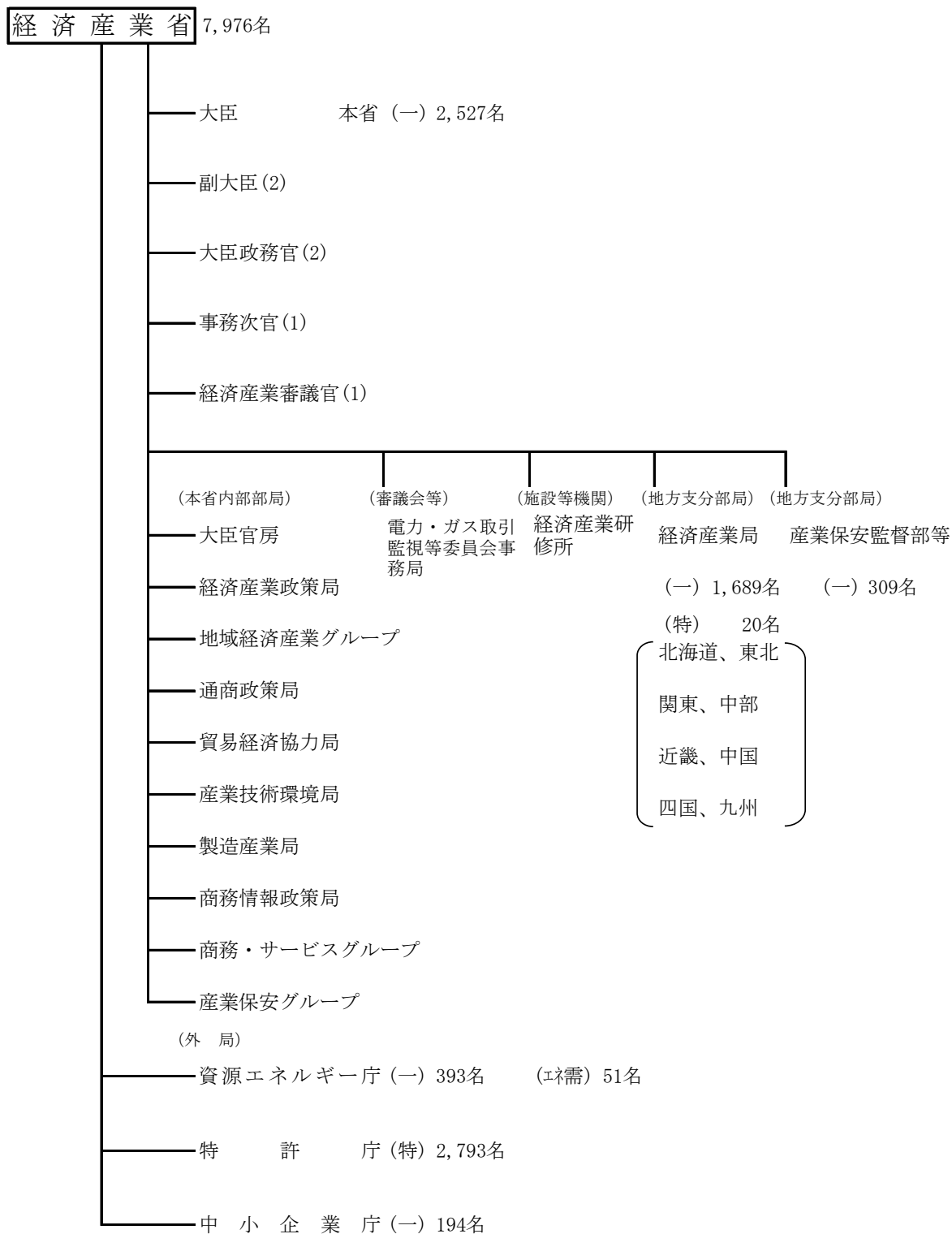
○任務（経済産業省設置法第3条）

民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。

組 織 等	業 務 の 概 要
（本省内部部局） 大臣官房	主要政策の総合調整、法令の審査、予算の策定、政策の評価、情報公開の推進、組織・人事の管理などの総合的なマネジメントを実施。また、生産、販売、消費等の経済の動きの調査、統計化・分析等を実施。
経済産業政策局	強靱な経済・社会システムの実現に向けた我が国経済の構造改革の推進や、新たな産業を生み出す事業環境の整備を推進。 独立行政法人経済産業研究所。
地域経済産業グループ	各地域が、それぞれの特色・強みを活かした総合的な産業政策を自らの創意工夫で積極的に展開することにより、地域経済の活性化を図るため、様々な地域経済産業政策を推進。
通商政策局	世界の自由貿易体制を堅持するとともに、我が国の産業競争力を高めるような国際的な事業環境整備に向け、国内経済政策と一体の対外経済政策を積極的に推進。 独立行政法人日本貿易振興機構。
貿易経済協力局	経済のグローバル化の中で我が国の経済発展に不可欠な海外との貿易・投資を活発化するため、政府開発援助（ODA）等のツールを用いて、貿易・投資についての情報提供や環境整備を実施。また、大量破壊兵器等の不拡散、絶滅のおそれのある野生動植物の保護などを進めるべく、厳格な貿易管理等を実施。
産業技術環境局	イノベーションの創出に向けた研究開発環境の整備や、我が国の国際競争力を高める国際標準化政策、環境と経済が両立した社会の構築に向けた地球温暖化対策の推進や循環型経済社会の構築などの取組を推進。 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構。国立研究開発法人産業技術総合研究所。独立行政法人製品評価技術基盤機構。
製造産業局	自動車・航空機・工作機械等の機械産業、鉄鋼・化学等の素材産業、また、繊維等の生活関連産業など幅広い分野を所掌し、国際競争力の強化や、ものづくりの基盤強化、環境対策、技術開発等、各種の施策を推進。
商務情報政策局	政府・民間におけるデータ利活用促進、データ取引・取扱に関するルール整備、サイバーセキュリティ対策、IT人材の育成や情報通信機器・電子機器等に関する産業振興を推進。また、コンテンツ産業の育成に資する施策を推進。 独立行政法人情報処理推進機構。
商務・サービスグループ	我が国の流通・物流分野における構造改革に向け、情報化の推進、商慣行の改善、物流インフラへの重点的投資等を推進。また、経済活動の主たる消費者が自己責任に基づいて安心して取引が行えるよう、消費者取引のルール整備や関係法令による規制を実施。ならびに、ヘルスケア産業等のサービス分野の産業育成や競争力強化、クールジャパンの推進に資する施策を実施。
産業保安グループ	電力、都市ガス、熱供給、火薬類、高圧ガス、石油コンビナート、液化石油ガス、鉱山等の保安対策や製品の安全の確保に向けた施策を実施。
（委員会等事務局） 電力・ガス取引監視等委員会	電力、ガス、熱供給の適正取引の確保のため、事業者に対する報告徴収や立入検査、業務改善勧告、あっせん・仲裁業務及び託送料金の認可や小売事業者の登録に際して審査を行い、経済産業大臣に対し意見を述べることや、取引ルールについて経済産業大臣に建議を行う。
（外局） 資源エネルギー庁	世界におけるエネルギー需給構造の変化を踏まえ、国内のエネルギーの安定供給確保に向けた諸施策を実施するとともに、地球環境問題への対応など、総合的なエネルギー政策を実施。 エネルギー対策特区。独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構。 原子力損害賠償・廃炉等支援機構。
特許庁	知的財産立国の実現に向け、優れた技術の権利化・保護、先端技術の創造を促す制度のあり方の検討や、特許の活用に向けた環境整備等を実施。 特許特区。独立行政法人工業所有権情報・研修館。
中小企業庁	経済活性化と雇用拡大の原動力となる元気な中小企業を育成するため、個人の起業や中小企業の新事業・新分野への挑戦支援を実施するとともに、やる気と能力のある中小企業の破綻を回避すべくセーフティネット対策を推進。 独立行政法人中小企業基盤整備機構。

2. 経済産業省の組織及び定員

○ 組織及び定員（令和4年3月末現在）



※注・・・（一）：一般会計 （特）：特許特別会計

（エネ需）：エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

3. 経済産業省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

経済産業省における会計・特殊法人等間の財政資金の流れ

(単位：百万円)

○一般会計（経済産業省所管）

歳入	歳出
主管の収納済歳入額	支出済歳出額
682,188	7,623,793

○特許特別会計

歳入	歳出
特許料等収入	(独)工業所有権情報・研修館
一般会計受入	運営費
雑収入	事務取扱費
前年度剰余金受入	施設整備費
68,483	翌年度歳入繰入
	特許特別会計
	72,491
計	計
216,338	216,338

・補助金	3,251,226
・独立行政法人	
運営費交付金	357,337
・委託費	187,137
・給付金	1,095,479

○エネルギー対策特別会計

歳入	歳出
【エネルギー需給勘定】	
一般会計受入	エネルギー需給勘定
石油証券及借入金収入	翌年度歳入繰入
備蓄石油売払代	エネルギー対策特別会計
独立行政法人納付金収入	エネルギー需給勘定
雑収入	
前年度剰余金受入	
227,620	計
2,531,958	2,531,958
【電源開発促進勘定】	
一般会計受入	電源開発促進勘定
雑収入	翌年度歳入繰入
前年度剰余金受入	エネルギー対策特別会計
33,716	電源開発促進勘定
	41,929
計	計
194,442	194,442
【原子力損害賠償支援勘定】	
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	原子力損害賠償支援勘定
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	翌年度歳入繰入
雑収入	エネルギー対策特別会計
前年度剰余金受入	原子力損害賠償支援勘定
93,907	
計	計
8,393,790	8,393,790

○東日本大震災復興特別会計

歳入	歳出
雑収入	支出済歳出額
配賦財源	
43,433	45,092
計	計
45,092	45,092

一般会計から特別会計への繰入れの内容

会 計 名	内 容	金 額
特許特別会計	「特別会計に関する法律」の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるための繰入	17
エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）	「特別会計に関する法律」の規定による令和3年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための繰入	725,116
エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	「特別会計に関する法律」の規定による令和3年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額等の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための繰入	159,397

4. 一般会計の令和3年度歳入歳出決算の概要

令和3年における一般会計の決算の計数を表示すると、次の通りです。

なお、計数は単位未満を切り捨てたものであり、合計とは合致しません。

符号については、「0＝単位未満、－＝皆無」という意味になります。

(1) 歳入

(単位：百万円)

区 (部)分	歳入予算額	収納済歳入額	差引額	備考
政府資産整理収入	2,172	2,203	31	
雑収入	673,149	679,984	6,835	
経済産業省主管合計	675,321	682,188	6,866	

(2) 歳出

(単位：百万円)

区 (組織・項)分	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
(組織)経済産業本省	2,995,874	1,680,783	339,195	975,895
001 経済産業本省共通費	46,719	43,623	-	3,095
002 経済産業本省施設費	3,263	2,797	307	158
003 産業・事業新陳代謝促進費	2,416	1,330	859	226
004 独立行政法人経済産業研究所運営費	1,790	1,790	-	-
005 技術革新促進・環境整備費	936,561	872,084	62,820	1,656
781 地球環境保全等試験研究費	18	18	-	-
006 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17	17	-	-
034 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資	2,260	2,260	-	-
007 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	62,599	62,599	-	-
029 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	34,635	6,903	27,695	36
008 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	17,696	17,696	-	-
009 基準認証政策推進費	2,655	2,017	-	637
010 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,500	7,500	-	-
030 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	6,333	-	6,333	-
011 経済産業統計調査費	1,476	1,351	-	124
012 ものづくり産業振興費	332,537	324,798	3,129	4,610
615 宇宙開発利用推進費	3,370	1,316	1,958	94
014 情報技術利活用促進費	7,475	5,284	1,441	749
829 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	5,906	5,862	-	43
015 独立行政法人情報処理推進機構運営費	8,650	8,650	-	-
013 サービス産業強化費	1,095,478	114,114	80,595	900,768
032 クールジャパン推進費	208,765	86,782	117,207	4,775
033 サイバーセキュリティ対策推進費	3,277	2,063	825	389
025 産業保安・危機管理費	6,889	4,406	1,883	599
016 国際交渉・連携推進費	6,632	5,084	1,025	522
017 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	26,288	26,288	-	-
656 科学技術イノベーション創造推進費	15,103	12,793	2,310	-
018 海外市場開拓支援費	11,579	7,751	1,804	2,023
019 対内投資促進費	39	21	-	17
021 貿易管理費	2,084	1,779	-	305
022 地域経済活性化対策費	28,351	1,034	27,000	316
601 沖縄振興交付金事業推進費	79	33	44	2
023 工業用水道事業費	4,427	2,413	1,935	78
721 水資源開発事業費	169	152	17	-
024 環境政策推進費	406	353	-	53
026 消費者行政推進費	101,872	47,290	-	54,581
027 化学物質管理推進費	545	517	-	27

(単位：百万円)

(組織)経済産業局	14,551	14,253	-	297
061 経済産業局共通費	14,551	14,253	-	297
(組織)産業保安監督官署	2,626	2,494	-	132
071 産業保安監督官署共通費	2,580	2,476	-	103
072 産業保安・危機管理費	46	17	-	28
(組織)資源エネルギー庁	1,242,952	1,242,746	-	206
081 資源エネルギー庁共通費	3,989	3,861	-	128
090 石油安定供給確保費	39	35	-	3
901 燃料安定供給対策費	349,974	349,974	-	-
082 鉱物資源安定供給確保費	635	560	-	74
083 独立行政法人石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構運営費	3,800	3,800	-	-
084 石油石炭税財源燃料安定供 給対策及エネルギー需給構造高度 化対策費エネルギー対策特別会計 へ繰入	435,200	435,200	-	-
088 燃料安定供給対策及エネル ギー需給構造高度化対策費エネル ギー対策特別会計へ繰入	289,916	289,916	-	-
085 電源開発促進税財源電源立 地対策及電源利用対策費エネル ギー対策特別会計へ繰入	133,675	133,675	-	-
086 電源立地対策費エネルギー 対策特別会計へ繰入	25,464	25,464	-	-
092 電源利用対策費エネルギー 対策特別会計へ繰入	257	257	-	-
(組織)中小企業庁	9,181,586	4,683,515	2,972,762	1,525,307
101 中小企業庁共通費	2,353	2,163	-	189
830 情報通信技術調達等適正・ 効率化推進費	772	749	-	23
102 経営革新・創業促進費	5,382,474	2,320,388	2,943,454	118,631
103 独立行政法人中小企業基盤 整備機構運営費	217,895	217,895	-	-
106 独立行政法人中小企業基盤 整備機構出資	75,000	75,000	-	-
104 中小企業事業環境整備費	3,498,623	2,064,021	28,512	1,406,090
105 経営安定・取引適正化費	4,465	3,296	795	373
経済産業省所管合計	13,437,591	7,623,793	3,311,958	2,501,840

5. 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

- ① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・ 会計年度末の公債残高	<u>9,626,769 億円</u>
・ 当該年度に発行した公債額	<u>576,549 億円</u>
・ 当該年度の利払費	<u>56,344 億円</u>

- ② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・ 会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>371,929 億円</u>
・ 当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>23,822 億円</u>
・ 当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>2,171 億円</u>